

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一六六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

2024 能登半島地震 救援に全力

救援募金のご協力を

1月1日に発生した能登半島地震により、広範囲にわたる甚大な被害が生じ、日を追うごとに被害が広がる状況です。犠牲になられた方々に心から哀悼の意を表し、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

(9時〜17時15分まで)。

また、お知り合いなどでお困りの方のご要望等をお寄せ下さい。

日本共産党として国会議員を先頭に、地域で皆様に災害救援募金活動を続けています。

日本共産党は2024年能登半島地震災害対策本部を設置し、被災地の党組織、国会・地方議員が要望を聞き取り、調査・救援活動に取り組みんでいます。また、今後も被災者のニーズに応じた活動をしていきます。

避難所等では、被災者の方が極寒と不安の中で、早急な救援を待っておられます。被災された方への県営住宅の提供も始まりました。市内の住宅受付は県住宅供給公社豊田公営住宅センター内(0565-342001)で月々金

募金の受付

【郵便振替】

口座番号

00170-9-140321

加入者氏名 「日本共産党災害募金係」
通信欄に「能登半島地震募金」とご記入ください。

または、日本共産党豊田市委員会でも受け付けています。

自民党政治を終わらせて

希望ある年に

もとむら伸子衆院議員がいさつ

日本共産党豊田市委員会と後援会は1月2日、新春恒例の挙母神社宣伝を行いました。

青木町在住のもとむら伸子衆院議員が参加し、1日に発生した能登半島地震により犠牲になられた方、被災され



た方へのお見舞いの言葉を述べ、党中央委員会が対策本部を立ち上げ、被災者救援活動を行っていることを報告し、地震救援募金の協力を訴えました。国の住宅再建制度の適応で全壊でも最大300万円と、十分な支援が必要、と国の災害対策の充実を提起しました。

また、党の掲げている経済再生プランの実現として、大軍拡より賃上げ、消費税減税と税負担軽減、食料自給率上げて、再エネルギーで経済効果を生み出すこと、政治は必ず変えられる希望があることを力強く訴えました。

パーティー券不正裏金の徹底究明と、企業団体献金を一切受け取らず、全面禁止を求め、政治と金の腐敗政治を正すことができる日本共産党の値打ちを語りました。

根本みはる市議会議



員は、12月市議会に提出された学校給食費の無料化の請願書には、日本共産党と新しい風とよたの4名が賛成し、自民クラブ、市民フォーラム、公明党豊田市議団の3会派が反対したこと、2月の市長選出馬予定者が給食費無料を公約に掲げていることを報告。

市政の問題として、ラリー選手権には、豊田市が主催団体となり、2年間で出資金など5億円(人件費等含まず)もの税金を使い、一方で今年4月に水道料金の値上げ、国保税も値上げの審議会答申が出ている。豊かな財政を、給食費無料化、水道料金値上げストップ、加齢性難聴の補聴器助成制度創設に！など訴えました。ご協力頂いた募金は、16,634円となり、ご協力への感謝を述べました。

12月議会

核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書を

12月議会に提出された請願「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書提出を求める請願書」について根本みはる市議が賛成討論を行いました。以下、紹介します。

米ニューヨークの国連本部で開かれていた核兵器禁止条約第2回締約国会議は12月1日、核抑止論について、不拡散や核軍縮に反するとして、厳しく批判し、禁止条約未参加国に署名や批准を呼び掛ける政治宣言を採択して閉幕しました。締約国会議は、条約の運用を促進するために開かれるもので、今回は、ロシアやイスラエルが核兵器使用の脅迫を行うなど、重大な逆行のもとで開かれました。全会一致で採択された政治宣言は「核リスクの増大と危険な核抑止の永続化を傍観」しないと述べ、「現在および将来の世代のために、核兵器のない世界を実現するために不断に努力する」と表明しました。

また、政治宣言は、核兵器の使用と、それによる威嚇は国連憲章を含む国際法違反で

あるとして、核兵器によるいかなる威嚇も明確に非難しています。

この締約国会議における原水爆禁止日本協議会の声明の中で、「核兵器禁止条約の発効から間もなく3年、この間の国際情勢の展開は、核兵器が戦争を防止し、侵略を抑止するどころか、逆に戦争や侵略を助長し一般市民をも標的にした殺りくや破壊を長引かせ、武力の行使と威嚇を排し紛争の平和的手段による解決を義務付けた国連憲章の平和のルールに逆行している。同時に、核兵器禁止条約の発効は、この情勢の中でも世界の大勢が、国連憲章と原子兵器・大量破壊兵器の廃絶を方向付けた国連第一号決議、『核兵器のない世界の平和と安全』の達成を誓ったNPT再検討

会議の合意の履行へと進んでいることを示し、人類に希望を与え続けている。」と核兵器の非人道性と、核兵器禁止条約を支持する世論の重要性を強調しています。

核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書決議は、12月16日現在、673自治体議会会で採択され、県・市区町村の自治体の約40%に達し、また、締約国会議に先立ち、日本原水協がこれまで提出した「禁止条約参加署名」は、累計141万7399人に達しています。

締約国会議には69ある締約国のうち59カ国と、ドイツなど米国の同盟国を含むオプザーバー国35カ国が参加する中、日本政府はオプザーバーとしての参加にも応じず、対話を拒否し続けています。日本政府が一刻も早く核兵器禁止条約に参加すべきことが、歴史的な締約国会議で明確となった今、意見書の採択は次の世代に対する責任であると考え、以上のことから、本請願について賛同します。

核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書決議は、12月16日現在、673自治体議会会で採択され、県・市区町村の自治体の約40%に達し、また、締約国会議に先立ち、日本原水協がこれまで提出した「禁止条約参加署名」は、累計141万7399人に達しています。

能登半島地震で被災された方へ市営住宅を提供します

豊田市は、能登半島地震により被災された方に対する支援の一環として市営住宅を提供します。

対象者：能登半島地震により自宅が損壊し、住まいに困りの方。

入居条件：入居期間使用開始から6か月（最長1年まで延長可）

使用料（家賃および駐車場）免除

利用者負担：電気・ガス・水道及び下水道使用料等、共同施設等維持運営に要する費用
受入住宅：市営住宅10戸

受付日時及び場所：

日時 令和6年1月11日（木）以降の開庁日（午前8時30分～午後5時15分）

場所 豊田市役所 西庁舎4階 定住促進課窓口

その他 代理人などによる申込みも可能。先着順に受付。

19日行動

憲法改憲NO！ 自民党政治を終わらせよう

1月19日（金） 13:00

被災地では救助が続けられ、今だに断水や孤立状態で被災地に支援が届かないのに、岸田首相の憲法改憲発言は許せない！

場所：豊田市駅東口デッキ

主催：9条改憲NO！豊田市民アクション